

東日本大震災における非被災地住民のメディア利用
と震災関連行動の関連

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-06-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 橋本, 剛 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00006692

東日本大震災における非被災地住民の メディア利用と震災関連行動の関連

橋 本 剛

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、発生から約半年が経過した10月4日段階で、死者15,821名、行方不明者3,931名（警察庁緊急災害警備本部による）という甚大な人的被害をもたらしている。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する避難生活や風評被害、エネルギー政策や経済活動への影響をはじめとする数多くの社会的問題が、刻々とその様相を変えながら、われわれにその都度の対応を迫り続けている。この未曾有の惨事からの復興に向けて、心理学に課せられた課題も数多く、なかでも最優先課題となるのが被災者の心理的・社会的ケア、そして被災地復興を促進するために必要な心理社会的資源の構築・回復であることは論を待たないであろう。しかし、この未曾有の大災害を乗り越えるためには、被災地のみならず非被災地を合わせた国全体への復興の取組が必要不可欠であり、そのためには、被災地住民の心理のみならず、非被災地住民が今回の震災をどのように受け止め、どのような行動を行い、どのような心情を経験しているのかを理解することも必要であろう。本研究ではその一環として、東日本大震災が非被災地住民の心理や行動に及ぼす影響に関するいくつかの論点について、メディア利用との関連を中心にしながら議論するものである。

現代社会において人々が社会的現実を構築・維持・変革していく上では、身近な対面的コミュニケーションに加えてメディア・コミュニケーションも多大な影響力を有しており、特に今回のような大規模災害、そして遠隔地になるほど、その相対的重要性は高くなるであろうことは想像に難くない。新聞、テレビ、ラジオといった古典的メディアから、インターネットにおけるニュースや動画などのウェブサイト、そしてブログやツイッターなどのソーシャルメディアに至るまで、さまざまなメディアが混在している現代のメディア利用環境は、阪神・淡路大震災が発生した1995（平成7）年の状況とも大きく異なるものである。たとえば総務省（2010）による通信利用動向調査（世帯編）によれば、

1995（平成7）年における携帯電話・PHS保有率はあわせて10.9%、パソコン保有率は16.3%であったのに対し、2009（平成21）年度における携帯電話・PHS保有率は96.3%、パソコン保有率は87.2%となっている。このようなメディア環境の変化は、震災時における情報利用行動のあり方とも連動しており、今回の震災でも災害用掲示板による安否確認から、チェーンメール（情報の出所がわからないまま、間違った情報、不確実な情報を拡散してしまう迷惑メール）に至るまで、携帯電話やインターネットによる種々の肯定的／否定的利用形態が報告されている。その一方、テレビや新聞などの既存マスメディアも、緊急地震速報をはじめとした即時的情報伝達、多面的な取材や専門性を活かした信憑性の高い情報発信などによって、適切な避難行動や復興支援活動に貢献するところは大きかったが、報道内容の偏向やパーソナライゼーションによって、過剰に感情を煽るような側面もなかったとは言い切れない。このように多側面において、震災における人々の心理や行動を考える上で、メディア利用との関連を視野に入れることは必要不可欠であり、それは防災対策の一環として人々に求められるメディアリテラシーのあり方を議論するための基礎的資料としても有用であろう。

それでは、今回の震災およびそれに関するメディア利用は、人々のどのような心理的・行動的側面に、どのような影響を及ぼしたであろうか。そこには被災地や被災者への情緒的反応、自身の防災意識、エネルギー政策への態度、放射能汚染への不安や風評に対する態度、価値観や人生観に至るまで、さまざまな影響が想定されるが、本研究ではなかでも3つの側面について検討する。

震災によるストレスとソーシャル・サポート

本研究で検討する第1の論点は、震災によるストレス、およびそれに対するソーシャル・サポートの可能性と限界である。震災によるストレスは、惨事ストレス（critical incident stress）、すなわち「通常の対処行動機制がうまく働かないような問題や脅威（惨事）に直面したり、惨事の様子を見聞きした人に起こるストレス反応」（松井，2005）として扱われることが一般的であり、その主たるストレス反応としては、急性ストレス障害（acute stress disorder: ASD）や外傷性ストレス障害（post-traumatic stress disorder: PTSD）が想定されていることが多い。また、惨事ストレスは惨事の直接的被害を受けた被害者（被災者）のみならず、被害者の家族や保護者（遺族）、災害救援者、医師や看護師、ボラ

ンティア、報道関係者などの惨事を目撃したり救援活動を行った人々、さらには事故や災害の報道を見聞きした地域住民に至るまで経験される（松井、2005）。

ただし、惨事ストレス研究の大多数は、直接的被害者や救援者、マスコミ関係者などを対象としたものであり、今回の震災における非被災地住民のストレスまで惨事ストレスに準じるものと見なすのは、極端に過ぎるであろう。しかし、惨事ストレスというほどではないにせよ、今回の震災が非被災地住民にとってもある程度の心理的ストレスをもたらし、衝撃的で悲惨な映像の目撃によって、侵入的思考や覚醒亢進などの惨事ストレスに類する反応（すなわち二次的外傷）が生起する可能性も皆無とは言いきれない。たとえば2011年8月17日付の朝日新聞では、震災による心の傷が、被災者のみならず、報道で惨状を見た被災地以外の人々にも拡がっている可能性が指摘されている。このような、メディア報道がストレスをもたらしうることを指摘する先行研究も皆無ではなく、たとえば松田・永作・新井（2005）は中学生を対象として、犯罪や非行に関する報道（犯罪報道ストレス）への接触頻度が多いほどストレス反応が高いことを見いだしている。しかし先述したように、惨事ストレス研究の多くは当事者とその関係者を対象としており、今回のように非被災地住民がどの程度のストレスを経験しているのかを検討した試みはほぼ皆無である。そこで本研究では、一般的なストレスから惨事ストレスまで視野に入れつつ、メディア利用による震災関連報道への接触が、非被災地住民に及ぼすストレス反応について、探索的に検討する。

また、震災経験というストレスはその独自性ゆえに、通常のコピーングが通用しない側面もあるであろう。たとえば、疑似被災経験によるストレスを回避するためには、震災関連報道への過度の接触を避けることが有効となり得るが、そもそも視聴行動がストレスとして認識されにくいことや、現実を直視しなければならないという義務的・強迫的な観念を持つことによって、報道への接触を制限するといったコピーングは想起されにくい可能性もある。また、震災というストレスに対しては、問題焦点型コピーング（問題そのものを解決するようなコピーング）によるストレス軽減は不可能であり、したがってネガティブ感情を軽減・緩和するような情動焦点型コピーングや、情緒的サポートが重要であると推測される。しかし、被災者が苦しんでいる状況で、直接被害を受けていない自分が苦痛を訴えるのは甘えているのではないか、という懸念によって、サポート要請を抑制する可能性もあるだろう。

日常場面におけるストレスやサポートの研究は数多く、災害で被災した人々の心理的健康におよぼすソーシャル・サポートの肯定的影響を指摘している研究も存在するが（たとえば池内・藤原，2000）、今回のような状況におけるストレスやサポートの様相に関する検討は少ない。はたして非被災地住民でもストレスを経験しうるのか、もしそうであれば、その際にサポートはどの程度機能しているのかを明らかにすることは、震災における心のケアのあり方を検討する上で必要であろう。

震災経験による存在脅威管理の発動可能性

本研究では第2の論点として、今回の震災が人々の心理に及ぼした影響を、存在脅威管理理論（terror management theory: Greenberg, Pyszczynski, & Solomon, 1986; Solomon, Greenberg, & Pyszczynski, 1991）の観点から検討する。この理論では、「人間にとって死の不可避性とその予測不可能性という存在論的脅威は不可避的であるが、文化的世界観（文化的に共有された価値観や信念の体系）と自尊心（自己が文化的世界観の要求基準を満たしているという感覚）によってその脅威が緩衝可能である」と想定されている。さらにここから、「死の脅威が高まると、その脅威を緩衝するために文化的的不安緩衝装置への欲求が高まる」という死の顕現性仮説（mortality salience hypothesis）が導かれる。すなわち、人は死を意識すると、文化的世界観の防衛や妥当化、自尊心高揚への動機づけが高まるということであり、この仮説はこれまで数多くの研究において支持されている（レビューは脇本，2005）。

今回の震災は日本国民の少なからず死を意識させ、まさしく存在脅威をもたらした事態と言えよう。そして、愛国心や国民の一体感を促すような風潮への同調、震災発生直後の短期間に全国的に波及した祝祭行事や日常活動の自粛傾向などが、死の顕現性仮説に合致する現象として生じた可能性も想定されよう。そこで本研究では、今回の震災における死の顕現性仮説の妥当性について検討することも目的とする。具体的には、メディア利用などによって操作的に定義される震災へのコミットメントが高い人ほど、日本人アイデンティティや自粛肯定傾向が高くなると予測される。ちなみに、日本人アイデンティティの指標として愛国心などの変数を使用すると、当時の社会情勢などから天井効果が生じることが懸念されたので、本研究では日本人アイデンティティの間接的指標として、日本人ステレオタイプへの同一視傾向（日本人としての自己ステ

レオタイピング傾向)を使用する。

震災に関する向社会的／迷惑行動の探索的検討

さらに本研究では、防災行動や復興支援行動といった向社会的行動、買いだめやチェーンメールといった迷惑行動の両側面を含む、震災関連行動の実態とその関連要因についても検討する。ここでも、その関連要因として注目すべきはメディア利用行動であろう。すなわち、被害の甚大さを伝える報道への接触が、義援金提供やボランティア行動などの向社会的行動を促しう一方、不用意な品不足報道や曖昧情報への接触によって、買いだめやチェーンメールのような迷惑行動が促される可能性も否めない。たとえば1973年に関西地方で発生したトイレトペーパーの買いだめ行動に関する研究では、先行的に買いだめをしている人々の存在を報道することによって、買いだめ行動がさらに多くの人々に拡大していったことが指摘されている(広瀬, 1985)。これらの震災関連行動の関連要因を明らかにすることは、国民全体での復興への機運を維持するための、そして緊急時における不適切な迷惑行動を抑制するための対策を検討するための基礎的情報として有用であろう。さらに、震災に関する向社会的行動／迷惑行動の両者が、先述した震災関連ストレスへのコーピングとして、もしくは死の顕現性仮説による文化的世界観を防衛するための行動として生起している可能性についてもあわせて検討する。

方 法

調査の概要

震災発生から約1ヶ月後の2011年4月15日～20日に、静岡県内の複数の大学で心理学関連科目を受講していた大学生を対象として調査を実施した。この調査時期・対象を選択した理由は、震災発生以降のメディア接触行動や震災関連行動についての記憶が鮮明なうちに、一定数の調査参加者を確保するという研究目的を達成するためである。調査に際しては、はじめに調査目的や質問内容、協力者の権利(調査協力は任意であり、参加の拒否や回答の中断によって不利益は生じないこと、など)についての説明を行い、参加同意書に署名した協力者のみ調査に回答した。

その結果、297名（男性118名、女性179名）の回答が得られたが、今回の研究では調査対象として日本人青年を想定しているため、30歳以上の2名と、出身地が日本以外もしくは不明の3名を除外した292名（男性116名、女性176名、年齢 $M=19.1$ 歳、 $SD=1.5$ 歳、回答者の92%は18～20歳）を有効データとした。回答者の居住形態は自宅生（49%）と下宿生（下宿、寮、その他：51%）がほぼ半々であった。

回答者の出身地および震災発生時滞在地について、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の5県を中心被災地、それ以外の東北・関東を隣接被災地としてあわせて被災地とし、その他（北海道および甲信越と静岡以西）を非被災地と定義した。その結果、出身地分布は被災地23名（うち中心被災地5名、隣接被災地18名）、非被災地269名（うち静岡170名）であり、震災発生時滞在地分布¹は被災地20名（うち中心被災地5名、隣接被災地15名）、非被災地271名（うち静岡203名）であった。出身地も滞在地も被災地の人数が少なかったため、この点は以下の分析では考慮しないこととした。

質問紙の構成

質問紙は以下の尺度で構成された。

- ①個人属性：性別、年齢、居住形態、出身地（都道府県）を尋ねた。
- ②被災状況：震災発生時の滞在地（都道府県）、自身や家族の被災の有無、親しい親族や知人の被災の有無、被災者談話を直接聞いた経験の有無、震災による停電経験の有無、震災による交通機関不通経験の有無、震災による就労・雇用問題経験の有無、買いだめ経験の有無について尋ねた。震災発生時滞在地以外の質問は2件法を用いて尋ねた。また、迷惑行動である買いだめ経験については、「飲料水や食料品」「燃料や電気」「紙製品」の3項目について、自身もしくは同居家族による有無を尋ねた。
- ③メディア接触状況：テレビ、インターネット、新聞・雑誌のそれぞれの震災関連情報について、震災発生直後1週間と最近（震災1ヶ月後）1週間それぞれでの1日あたりの平均視聴・閲覧時間を分単位で記入を求めた。また、その報道内容について14項目（映像7項目、記事7項目）を設定し、各項目の報道を視聴・閲覧したことがあるか、ある場合はどのくらい衝撃を受けたかについて

¹ 滞在地が国外であった1名は非被災地を含め、滞在地が（移動中につき）不明であった1名については、滞在地による分析では分析対象から除外した。

て、「0. 見たことがない」「1. あまり強くなかった」「2. わりと強かった」「3. かなり強かった」「4. 非常に強かった」の5件法で回答を求めた。ただし紙幅の都合により、この変数に関する詳細な分析については割愛する。

④ストレス反応：今回の震災が非被災地住民にも惨事ストレスに準じる反応をもたらすものなのか、それとも一般的なストレス反応に留まるのかを明らかにするためには、その両側面を捉える必要がある。そこで本研究では、惨事ストレス反応尺度としてAsukai, Kato, Kawamura, Kim, Yamamoto, Kishimoto, Miyake, & Nishizono-Maher (2002) の改訂出来事インパクト尺度 (the Impact of Event Scale-Revised: IES-R-J)、一般的ストレス反応尺度として鈴木・嶋田・三浦・片柳・右馬埜・坂野 (1998) のストレス反応尺度 (Stress Response Scale-18: SRS-18) の尺度項目をそれぞれ参照し、そこから今回の研究に使用可能と判断された (もしくは使用可能となるように加筆修正された) 21項目 (うち14項目がIES-Rに基づく) からなるストレス反応尺度を構成した。各項目の内容が、震災の直接/間接経験 (メディアへの接触なども含む) への反応として、どの程度生じたかについて、「0. 全くなし」から「4. 非常に」までの5件法による回答を求めた。

⑤ストレスコーピング：ストレス反応やネガティブ感情を経験したときのコーピングとして、神村・海老原・佐藤・戸ヶ崎・坂野 (1995) のTri-axial Coping Scale 24 (TAC-24) を改訂した中村・上里 (2004) によるTri-axial Coping Scale 24-item revised for elderly (TAC-24E) を用いた。この尺度は、カタルシス (接近型情動対処)、計画立案 (接近型問題対処)、回避的思考 (回避型情動対処)、放棄・諦め (回避型問題対処) という4下位尺度 (各3項目) による12項目で構成されているが、一部の項目は内容的に本研究での使用が不適切と判断されたこと、さらに回答者の負担を軽減するために、中村・上里 (2004) で各因子に高負荷を示した上位2項目ずつ計8項目を採用し、選択肢も該当するほど高得点となるように (「1. ちがう」～「5. その通りだ」) 修正して実施した。ただしこの変数に関しても、紙面の都合により分析の詳細は割愛する。

⑥ソーシャル・サポート受容：震災関連ストレス経験時のサポート受容の指標として、福岡・橋本 (1997) によるソーシャル・サポート尺度を参考に4項目を作成した (「私がショックを受けて動揺しているとき、慰めたり励ましてくれた」「私が震災に関連する疑問や悩み、問題を抱えているときに、役に立ちそうな情報を提供してくれた」など)。また、非サポートィブ行動についても2項目を作成した (「私をますます不安にさせたり動揺させるようなことを言った」「私

の不安や動揺を過小評価するような態度をとった)。最近1ヶ月のあいだに、家族や友人などの身近な人たちが各行動を行った程度について、5件法(「1. まったくなかった」～「5. しばしばあった」)で尋ねた。

⑦ソーシャル・サポート提供と向社会的行動：サポート受容で用いられた4項目の行動を、最近1ヶ月の間に自身が他者に対して行った頻度について、受容と同じ5件法で尋ねたが、この変数についても詳細は割愛する。さらに震災関連向社会的行動2項目(「被災地のために義援金や支援金、救援物資を提供した」「被災地のためにボランティア活動や募金活動を行った」)についても、同様の評定法であわせて実施した。

⑧携帯・パソコン利用：災害用伝言板の利用、ネットにおける震災関連情報発信経験、チェーンメール送信、チェーンメール受信のそれぞれについて、経験の有無を2件法で尋ねた。

⑨自粛モードに関する態度：震災後の自粛モードに対する肯定的／否定的態度を測定するために新規作成した16項目。「震災発生以降、祝祭行事やイベント、レジャーや観光などを自粛する動きが全国的に広がっています。このような自粛モードに関する以下の意見について、あなたの考えにもっともあてはまる選択肢に○をつけてください。」という教示文によって、各項目内容に同意するかどうかについて5件法(「1. 全くそう思わない」～「5. 強くそう思う」)で回答を求めた。

⑩日本人らしさステレオタイプ尺度：自己ステレオタイプピングの尺度として、平井(1999)による日本人ステレオタイプ項目を使用した。平井(1999)は、日本人論の文献などに基づいて日本人ステレオタイプ45項目を作成し、それらが「自分自身」と「一般の日本人」それぞれにあてはまるかという観点からの評定を求め、全般的に前者より後者の方があてはまると評価されやすいことを見いだしている。本研究では、これを存在脅威管理理論における文化的世界観への合致の指標として用いることとした。すなわち、死の恐怖を強く感じるほど、従来は「自分自身にはあてはまらない」と評定されやすい項目に対しても「自分自身にあてはまる」と評価しやすくなるという形で、「日本人らしさ」という文化的世界観への合致傾向が高くなる(すなわち自身を「日本人らしい」と評価しやすくなる)と想定した。そこでこの判断基準を用いるために、まず平井(1999)において、「一般の日本人」より「自分自身」に対する評価が高かった7項目と、有意差がなかった9項目は、存在脅威の影響とは無関連に高得点となるものと判断し、回答者の負担も考慮して使用しなかった。また、平

井（1999）において「一般の日本人」評定で平均値が3.5に満たない5項目も、日本人ステレオタイプとして認識されていないものと判断して除外した。その結果、「一般の日本人」評定で平均値3.5以上、かつ「一般の日本人」評定が「自分自身」評定より有意に高得点、という基準を満たした24項目を採用し、それらの項目内容が日本人らしさとして指摘されていることを教示文で説明した上で、各項目が自分自身にどのくらいあてはまるかについて、「1. 全くあてはまらない」～「5. よくあてはまる」の5段階で評定を求めた。

結果

震災によるストレスとソーシャル・サポート

まずは震災関連情報への接触によるストレスと、それに及ぼすソーシャル・サポートの効果について検討するために、メディア利用状況、ストレス反応、サポートに関する諸変数を尺度化して、それらの関連を検討した。

メディア利用状況 震災発生直後と1ヶ月後それぞれでの震災関連情報の視聴・閲覧時間について、テレビ、インターネット、新聞・雑誌というメディア毎に確認した（Figure 1）。その結果、まずテレビ視聴では、直後（ $Mdn=120$ ）は60%以上の回答者が1時間以上視聴していたが、1ヶ月後（ $Mdn=30$ ）では

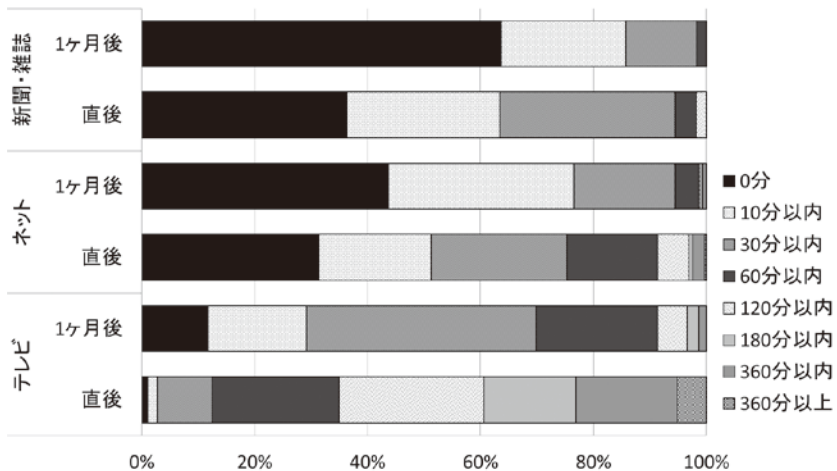


Figure 1 震災発生直後と1ヶ月後のメディア接触時間 (週あたり1日平均)

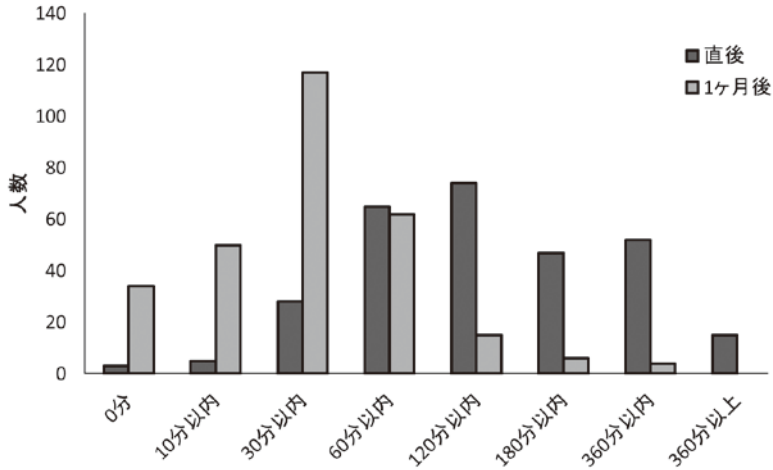


Figure 2 震災発生直後と1ヶ月後のテレビ視聴時間（1週間での1日平均）

90%が1時間以内であった（Figure 2）。インターネット利用は、直後（ $Mdn=10$ ）は10分以内とそれ以上がほぼ半々であったが、1ヶ月後（ $Mdn=5$ ）は約75%が10分以内であった。新聞・雑誌閲覧は、直後（ $Mdn=10$ ）は60%以上が閲覧していたが、1ヶ月後（ $Mdn=0$ ）は60%以上が閲覧していなかった。

これらの分布に基づいて、各メディアへの接触度を尺度化した。テレビ視聴時間は8段階²（0：0分、1：10分以内、2：30分以内、3：60分以内、4：120分以内、5：180分以内、6：360分以内、7：360分超）、ネット閲覧と新聞・雑誌閲覧は2段階（0：閲覧なし、1：閲覧あり）を設定した³。そのうえで、震災直後と1ヶ月後の時点毎に、ネット閲覧と新聞・雑誌閲覧を独立変数、テレビ視聴を従属変数とした2要因分散分析を実施したところ、震災直後は新聞・雑誌閲覧の主効果のみが有意であり（ $F(1, 281)=16.40, p<.001$ ）、閲覧有群（ $M=4.43$ ）の方が無群（ $M=3.66$ ）よりも有意に高かった。1ヶ月後も同様に新聞・雑誌の主効果のみが有意であり（ $F(1, 281)=9.48, p<.01$ ）、閲覧有群（ $M=2.31$ ）の方が無群（ $M=1.84$ ）よりも有意に高かった。すなわち、新

² 震災直後のテレビ視聴時間尺度得点と、実測値を対数変換した値の相関係数を求めたところ $r=.95$ であったことから、この尺度化は妥当であると言える。

³ ネット閲覧は、直後閲覧者195名のうち148名が1ヶ月後も閲覧しており、直後非閲覧者90名のうち78名が1ヶ月後も非閲覧であった。新聞・雑誌は直後閲覧者182名のうち1ヶ月後も閲覧していたのは99名であり、直後非閲覧者104名のうち99名が1ヶ月後も非閲覧であった。

間等閲覧者は非閲覧者よりテレビ視聴時間が長い傾向にあるが、ネット閲覧はテレビ視聴時間と無関連であった。ちなみにテレビ視聴得点の直後と1ヶ月後の相関は $r=.57$ ($p<.001$) と高かったので、記述の冗長性を回避するために、以降の分析でテレビ視聴時間の尺度得点は震災直後の値を扱うことにする。また、震災直後と1ヶ月後のテレビ視聴時間に基づいて、震災直後も1ヶ月後も視聴時間が1時間以下だった低視聴群 ($n=92$)、震災直後は1時間以上、1ヶ月後も30分以上であった高視聴群 ($n=78$)、震災直後は1時間以上であったが1ヶ月後は30分以下であった減少群 ($n=108$) という3群を設定し、テレビ視聴パターン変数として使用することとした。

個人属性とテレビ視聴時間の関連について、性別と住居を個人間要因、時期(震災直後/1ヶ月後)を個人内要因とした3要因分散分析を実施したところ、直後 ($M=4.09$) よりも1ヶ月後 ($M=1.98$) の方が短いという時期の主効果 ($F(1, 283)=650.14, p<.001$)、女性 ($M=3.19$) よりも男性 ($M=2.88$) の方が短いという性別の主効果 ($F(1, 283)=4.21, p<.05$)、自宅生 ($M=3.17$) よりも下宿生 ($M=2.90$) の方が短いという住居の主効果 ($F(1, 283)=3.00, p<.10$) がそれぞれ有意(傾向)であったが、交互作用はいずれも有意でなかった。

次に個人属性とネット閲覧の関連について、 χ^2 検定で検討したところ、まず震災直後の閲覧率は自宅生では男性(77%)の方が女性(60%)よりも有意に高かったが ($\chi^2(1)=3.36, p<.05$)、下宿生では有意な性差は示されなかった(男性74%、女性72%)。1ヶ月後も同様に、自宅生では男性(74%)が女性(51%)よりも有意に高かったが ($\chi^2(1)=5.60, p<.05$)、下宿生での性差は有意でなかった(男性59%、女性52%)。

個人属性と新聞・雑誌閲覧の関連についても同様に検討したところ、震災直後の閲覧率で自宅生に性差は示されなかったが(男性71%、女性79%)、下宿生では性差が有意であり ($\chi^2(1)=5.10, p<.05$)、男性(43%)より女性(61%)の閲覧率が高かった。最近もやはり自宅生で性差は示されなかったが(男性57%、女性50%)、下宿生では男性(28%)より女性(15%)の方が少ないという、震災発生直後と逆の方向で性差が有意傾向であった ($\chi^2(1)=3.22, p<.10$)。

ストレス反応 ストレス反応21項目による因子分析(最尤法、プロマックス回転)の結果、3因子解が抽出された(Table 1)。第1因子には「寝つきが悪い」「神経が敏感になっていて、ちょっとしたことでどきどきしてしまう」などの項目で高負荷を示したので、動揺因子と命名した。第2因子には「泣きたい気持

Table 1 ストレス反応尺度の因子分析結果（最尤法、プロマックス回転）

	因子		
	I	II	III
1. 泣きたい気持ちになったり、実際に泣いてしまう。	-.06	.78	-.14
2. 睡眠の途中で目がさめてしまう。*	.88	-.15	-.02
3. 別のことをしていても、そのことが頭から離れない。*	.66	.28	-.11
4. イライラして、怒りっぽくなっている。*	.49	.04	.07
5. 落ち込んで暗い気持ちになっている。	.36	.55	-.11
6. 考えるつもりはないのに、そのことを考えてしまう。*	.52	.39	-.07
7. そのことは、実際には起きなかったとか、現実のことではなかったような気がする。*	-.09	.35	.34
8. 感情をうまくコントロールできなくなる。	.55	.03	.21
9. そのときの場面が、いきなり頭にうかんでくる。*	.32	.27	.13
10. 神経が敏感になっていて、ちょっとしたことでどきどきしてしまう。*	.62	.17	-.14
11. そのことは考えないようにしている。*	-.02	.03	.74
12. 自分が役にも立たない存在のように思えてくる。	-.15	.67	.22
13. そのことについての感情は、マヒしたようである。*	.02	.03	.51
14. ふつうに生活していると後ろめたさを感じる。	-.12	.63	.17
15. 寝つきが悪い。*	.90	-.30	.06
16. そのことについて、感情が強くこみあげてくることがある。*	.14	.58	-.03
17. そのことを何とか忘れようとしている。*	.18	-.07	.69
18. ものごとに集中できない。*	.57	.07	.14
19. そのことを思い出すと、汗ばんだり、息苦しくなったり、むかむかしたり、ときどきすることがある。*	.48	.12	-.02
20. ひとりぼっちで孤立している気がする。	.49	-.01	.18
21. 突然わけもなく悲しい気持ちになる。	.45	.27	.07
因子間相関	I（動揺）	.69	.51
	II（悲哀・無力感）		.39
	III（否認）		

注：アスタリスク（*）はIES-Rに基づく項目

ちになったり、実際に泣いてしまう」「自分が役にも立たない存在のように思えてくる」などの項目で高負荷を示したので、悲哀・無力感因子と命名した。第3因子には「そのことは考えないようにしている」「そのことを何とか忘れようとしている」などで高負荷を示したので、否認因子と命名した。ちなみにIES-Rから抽出された14項目は、8項目が動揺因子、1項目が悲哀・無力感因子、3項目が否認因子に高負荷を示した（2項目はいずれの因子にも高負荷を示さなかった）。そして特定因子のみに.40以上の負荷を示した項目（動揺11項目、悲

哀・無力感5項目、否認3項目)による信頼性を確認し、それぞれの合計を尺度得点として採用した(動揺 $M=6.5$, $SD=7.2$, $\alpha=.90$; 悲哀・無力感 $M=7.8$, $SD=4.9$, $\alpha=.81$; 否認 $M=1.6$, $SD=2.1$, $\alpha=.69$)。ただし、否認尺度については項目数が少なく信頼性係数も不十分であること、さらに本来は自己が経験したトラウマティックな出来事に対する回避症状を測定するための項目が、今回のサンプルでは単なるネガティブ情報回避傾向の反映に過ぎない可能性もあることから、以降の分析では使用しないこととした。また、動揺尺度は11項目中8項目がIES-Rに基づく項目であるのに対して、悲哀・無力感尺度は5項目中1項目であったことから、動揺尺度を惨事ストレス反応、悲哀・無力感尺度を一般的ストレス反応尺度に類するものと見なすこともできよう。ちなみに、各尺度の項目平均(尺度得点を項目数で割った値)の平均値は動揺が $M=0.59$ ($SD=0.65$)、悲哀・無力感が $M=1.55$ ($SD=0.99$)であった。したがって、今回の震災において非被災地住民は、惨事ストレスに準じるようなストレス反応はほとんど示していないが、一般的なストレス反応はある程度示していると考えられる。動揺と悲哀・無力感の相関係数は $r=.67$ ($p<.001$)とかなり高かった。

次に、これらのストレス反応下位尺度を従属変数、性別、住居、そしてテレビ視聴パターン(3水準)を独立変数とした3要因分散分析を実施した。まず動揺を従属変数とした場合は、男性($M=4.63$)より女性($M=7.52$)が高いという性別の主効果($F(1, 265)=10.28$, $p<.01$)、低視聴群($M=3.97$)や減少群($M=5.84$)に比べて高視聴群($M=8.41$)が高いという視聴パターンの主効果($F(2, 265)=7.49$, $p<.01$)、そして男性自宅生($M=3.13$)はその他(男性下宿生 $M=6.12$ 、女性自宅生 $M=8.17$ 、女性下宿生 $M=6.87$)より低いという性別と住居の交互作用($F(1, 265)=5.66$, $p<.05$)が有意であった。次に悲哀・無力感に対しては、男性($M=5.74$)より女性($M=9.15$)が高いという性別の主効果($F(1, 265)=33.25$, $p<.01$)、低視聴群($M=6.05$)や減少群($M=7.17$)に比べて高視聴群($M=9.13$)が高いという視聴パターンの主効果($F(2, 265)=8.43$, $p<.001$)、そして自宅生では視聴パターンによる差がないが(低視聴群 $M=6.82$ 、減少群 $M=6.91$ 、高視聴群 $M=7.62$)、下宿生では視聴パターンによる群間差がいずれも有意(低視聴群 $M=5.27$ 、減少群 $M=7.42$ 、高視聴群 $M=10.63$)という住居と視聴パターンの交互作用($F(1, 265)=4.64$, $p<.05$)が有意であった。したがって、ストレス反応は性別や住居によっても異なるが、それらの影響を差し引いてもメディア視聴の影響があるこ

と、低視聴群と減少群に比べて高視聴群が高得点であったことから長期間・長時間にわたるテレビ視聴がストレス反応とつながっていること、特に悲哀・無力感については下宿生でメディア視聴の影響が著しいことが示された。ちなみに、ストレス反応と震災直後のテレビ視聴時間の相関係数は、動揺 ($r = .32, p < .001$)、無力感 ($r = .32, p < .001$) といずれも有意な正の相関を示した。

ソーシャル・サポート サポート受容4項目の合計をサポート受容得点として採用した ($M = 9.83, SD = 4.14, \alpha = .77$)。この得点に対して、性別と住居を独立変数とした2要因分散分析を行ったところ、男性 ($M = 8.35$) より女性 ($M = 10.80$) の方が高得点という性別の主効果のみが有意であった ($F(1, 282) = 22.95, p < .001$)。

次に、テレビ視聴によるストレス反応をサポート受容が緩和する可能性について検討するために、サポート受容得点を平均値で高群と低群に区分して、サポート受容(2水準)とテレビ視聴パターン(3水準)を独立変数、ストレス反応を従属変数とした2要因分散分析を実施した。まず動揺を従属変数とした分析では、先述した視聴パターンの主効果 ($F(2, 266) = 10.58, p < .001$) に加えて、サポート低群 ($M = 4.42$) より高群 ($M = 8.69$) の方が高得点というサポート受容の主効果 ($F(1, 266) = 27.64, p < .001$) が有意であったが、交互作用は有意でなかった。同様に悲哀・無力感を従属変数とした分析でも、視聴パターンの主効果 ($F(2, 266) = 14.80, p < .001$)、サポート低群 ($M = 6.20$) より高群 ($M = 9.65$) の方が高得点というサポート受容の主効果 ($F(1, 266) = 41.10, p < .001$) が有意であったが、交互作用は有意でなかった。したがって、テレビ視聴パターンによるストレス反応の差異をサポートが調整する効果は示されなかった。

ただし、視聴パターンは震災直後と1ヶ月後の視聴行動による合成変数なので、震災直後のテレビ視聴時間によるストレス反応をサポート受容が調整する可能性については、上記の分析では不明瞭である。そこでこの点について検討するために、説明変数として震災直後のテレビ視聴時間とサポート受容の各尺度標準化得点、及びその交互作用項を投入した階層的重回帰分析を実施した。その結果、動揺を基準変数とした分析では、視聴時間 ($\beta = .29, p < .001$)、サポート受容 ($\beta = .35, p < .001$)、交互作用 ($\beta = .12, p < .01$) のいずれも有意な寄与を示し ($adj-R^2 = .24, p < .001$)、特に視聴時間が長く、かつサポート受容も多い場合に、その他の場合よりも動揺得点が高かった (Figure 3)。しかし悲哀・無力感を基準変数とした分析 ($adj-R^2 = .25, p < .001$) では、視聴時間 (β

= .27, $p < .001$)、サポート受容 ($\beta = .40, p < .001$) の効果は示されたものの、交互作用は有意な効果を示さなかった。したがって、メディア接触によるストレスをサポートが緩和するという仮説はやはり支持されず、特に動揺を基準変数とした分析の結果は、サポート受容がメディア接触によるストレス反応を緩和するというよりも、むしろストレスを増幅する可能性を示した。

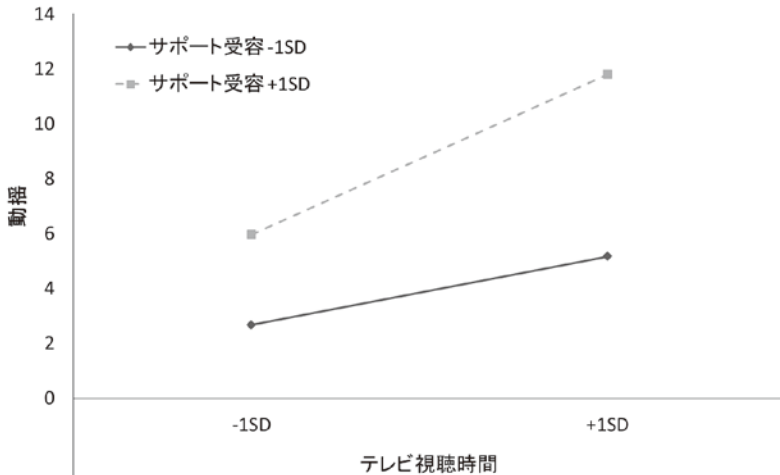


Figure 3 テレビ視聴時間とサポート受容による動揺

震災経験による存在脅威管理の発動可能性

次に、存在脅威管理理論と合致するような形で、震災経験やメディア接触行動が、自粛ムードに対する肯定的態度や、日本人らしさへの自己ステレオタイプングを促進するののかについて検討した。

自粛ムードに対する態度 自粛ムードに対する態度16項目について、因子分析(主因子法)を行ったところ、固有値の減衰状況と解釈可能性から1因子解と解釈した。1因子解と想定した場合、「国民の気持ちをまとめるために、現在の自粛ムードを継続すべきだと思う」「被災地の復興のめどが立つまでは、現在の自粛ムードを継続すべきだと思う」などの自粛ムードに肯定的な項目が正、「現在の自粛ムードは、社会の雰囲気停滞させるので良くないと思う」「現在の自粛ムードは、かえって復興の妨げになると思う」などの否定的項目が負の因子負荷を示した (Table 2)。そこで絶対値.40以上の因子負荷を示した14項目を用い

Table 2 自粛モードに対する態度尺度の因子分析結果（主因子法）

	因子 I
1. 現在の自粛モードは、被災者の心情を考えるとやむを得ないと思う	.73
2. 現在の自粛モードは、経済の停滞や景気の悪化につながるので良くないと思う	-.66
3. 被災地が苦しんでいるのに、非被災地はいつも通りというのはおかしいと思う	.63
4. たとえ直接関係なくとも、自粛することが被災者との絆を示すことになると思う	.71
5. 現在の自粛モードは、被災者にかえてって申し訳なさを感じさせてしまうと思う	-.36
6. 被災地が苦しんでいるのに祝いごとをする気分になれないのは当然だと思う	.42
7. 現在の自粛モードは、社会の雰囲気や停滞させるので良くないと思う	-.72
8. 現在の自粛モードは、みんなが強迫観念や思いこみに捕らわれているからだと思う	-.49
9. 今はまだ自粛しないと、周囲から白い目で見られると思う	.18
10. 自粛することで被災者との連帯感を感じることができる	.58
11. 現在の自粛モードは、かえてって復興の妨げになると思う	-.66
12. 被災地の復興のめどが立つまでは、現在の自粛モードを継続すべきだと思う	.73
13. 震災発生からこれまでの自粛モードは、過剰すぎると思う	-.60
14. 国民の気持ちをまとめるために、現在の自粛モードを継続すべきだと思う	.80
15. 現在の自粛モードは、非被災地の人々の自己満足に過ぎないと思う	-.49
16. 現在の自粛モードが弱まると、被災者は怒りや悲しみを感じると思う	.29

て（否定的項目は逆転処理をして）信頼性係数を求めたところ信頼性が確認されたので（ $\alpha = .89$ ）、項目平均を自粛傾向得点とした。その平均値は $M = 2.46$ （ $SD = 0.66$ ）と中性点（3点）よりやや低いものの、その度数分布は概ね正規分布を示した（Figure 4）。

次に自粛傾向の関連要因について検討した。まずは性別、住居、テレビ視聴パターンを独立変数、自粛傾向を従属変数とした3要因分散分析を実施したところ、性別の主効果のみが有意であり（ $F(1, 262) = 10.51, p < .01$ ）、男性（ $M = 2.26$ ）より女性（ $M = 2.55$ ）の方が高かった。また、震災直後のウェブ閲覧有無と新聞等閲覧有無を独立変数とした2要因分散分析では、ウェブ閲覧有群（ $M = 2.38$ ）よりも無群（ $M = 2.59$ ）の方が高得点というウェブ閲覧の主効果（ $F(1, 277) = 5.61, p < .05$ ）が有意であった。

さらに自粛傾向と諸尺度得点の相関係数を算出したところ、震災発生直後のテレビ視聴時間は有意な関連を示さなかったが（ $r = .05$ ）、ストレス反応の動揺

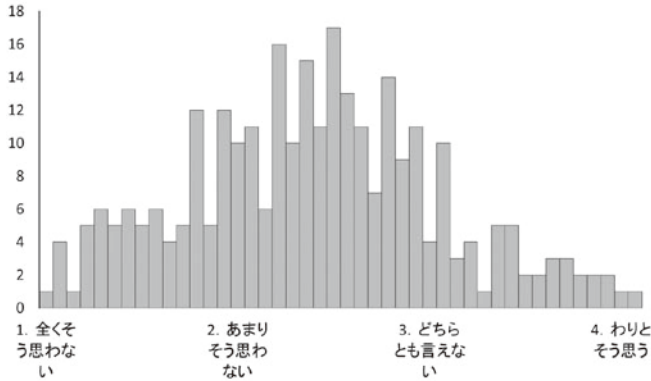


Figure 4 自肅傾向得点の度数分布

($r=.10, p<.10$)、悲哀・無力感 ($r=.21, p<.001$)、そしてサポート受容 ($r=.13, p<.05$) が、いずれも弱いながらも有意 (傾向) な正の関連を示した。これらの関連は、震災によるダメージが大きいほど自肅傾向も強くなることを示唆しているとも考えられよう。しかし全般的に、自肅傾向に対する強力な規定因は見出されなかった。

日本人らしさへの自己ステレオタイプ 日本人ステレオタイプ24項目について、1 サンプル t 検定によって項目ごとに平井 (1999) の平均値と比較したところ、24項目のうち20項目で有意差が示され、そのうち16項目は今回の方が高得点であり、今回の方が低得点であったのは4項目のみであった (Table 3)。もちろん、この差異はサンプルの地域差や時代差に由来するところもあると思われるが、全般的に今回の方が高得点であったという結果は、震災経験によって日本人らしさへの自己ステレオタイプが促されるという予測と合致する。

次に因子分析 (最尤法、プロマックス回転) を行ったところ、固有値の減衰状況及び解釈可能性より2因子解を採用した。第1因子には「はっきりとした自己を持たない」「人に対して依存的である」「自分もみんなと同じでありたいと願っている」などの項目が高負荷を示したので、同調傾向と命名した。第2因子には「秩序を重んじる」「『恩』や『義理』を重んじる」「名誉を重んじる」などの項目が高負荷を示したので、秩序志向と命名した。その上で、特定因子のみに.35以上の負荷を示した項目 (同調傾向11項目、秩序志向7項目) の項目平均を各尺度得点とした (同調傾向 $M=3.64, SD=0.59, \alpha=.82$ 、秩序志向 $M=3.53, SD=0.55, \alpha=.66$)。その尺度間相関係数は $r=.26 (p<.001)$ であった。

Table 3 日本人らしさステレオタイプ尺度の因子分析結果（最尤法、プロマックス回転）および項目ごとの基本統計量

	因子		基本統計量		平井(1999)の 平均値	1サンプル t検定結果
	I	II	M	SD		
1. きれい好きである	-.17	.34	3.08	1.04	3.39	***
2. 勤勉である	-.25	.51	2.85	0.98	2.74	
3. 自分たちと直接関係のないことに無関心である	.29	-.05	3.38	1.08	3.19	***
4. 恥ずかしがりやである	.50	.02	4.01	0.99	3.41	***
5. 没个性的である	.46	-.12	3.10	1.00	2.34	***
6. ホンネとタテマエを使い分ける	.10	.40	3.87	0.92	3.58	***
7. 「察する」など、非言語的な相互理解を重視する	.08	.37	3.66	1.01	3.16	***
8. 「恩」や「義理」を重んじる	-.17	.54	3.83	0.90	3.83	
9. 無情なものに美を感じる	-.14	.08	3.26	1.13	2.92	***
10. 男尊女卑の考えを持つ	.05	.02	1.96	1.01	2.19	***
11. 秩序を重んじる	-.02	.60	3.66	0.89	3.76	
12. 内と外を区別する	.24	.29	3.87	0.95	3.51	***
13. 名誉を重んじる	.04	.50	3.14	1.03	3.27	*
14. 理性よりも感性を重んじる	-.03	.02	3.14	0.98	3.38	***
15. はっきりとした自己を持たない	.71	-.26	3.26	1.21	2.37	***
16. 「和」を尊重する	.02	.39	3.72	1.00	3.71	
17. 意味を曖昧に表現する	.54	-.04	3.86	0.97	3.08	***
18. 人に対して依存的である	.60	-.14	3.57	1.04	3.06	***
19. 権力に対して服従的である	.52	.06	3.09	1.02	2.81	***
20. 集団の考えを優先させる	.55	.12	3.74	0.97	3.42	***
21. 自分もみんなと同じでありたいと願っている	.57	.07	3.14	1.22	2.55	***
22. 状況によって態度や意見を変える	.41	.03	3.80	0.94	3.33	***
23. 恥をかかないように行動する	.51	.28	3.98	0.88	3.76	***
24. 他の人がどう思うかに注意を払う	.46	.24	4.16	0.86	3.82	***
因子間相関	I (同調傾向)		.40			
	II (秩序志向)					

注：*** $p < .001$ * $p < .05$

次に自己ステレオタイプ化の関連要因について検討した。まずは性別、住居、テレビ視聴パターンを独立変数とした3要因分散分析を実施したところ、同調傾向ではいずれの有意差も示されなかったが、秩序志向ではテレビ視聴パターンの主効果が有意であり ($F(2, 265) = 4.27, p < .05$)、低視聴群 ($M = 3.40$) に比べて高視聴群 ($M = 3.66$) が有意に高得点であった (ちなみに減少群 $M = 3.54$)

は他の群と有意差はなかった)。したがって、メディア接触が多いほど自己ステレオタイプが促進されるという予測は、秩序志向でのみ部分的に支持された。

自己ステレオタイプ尺度と諸尺度との相関係数を算出したところ、震災発生直後のテレビ視聴時間は同調傾向とは関連しなかったが ($r = .02$)、秩序志向とは有意な正の関連を示した ($r = .16, p < .01$)。ストレス反応との関連でも、同調傾向は動揺 ($r = .04$)、悲哀・無力感 ($r = .03$) ともに関連を示さなかったが、秩序志向は動揺 ($r = .19, p < .01$)、悲哀・無力感 ($r = .21, p < .001$) ともに有意な正の関連を示した。サポートに関しても、同調傾向はサポート受容 ($r = .07$) および義援金提供 ($r = .01$) のいずれとも関連しなかったが、秩序志向はサポート受容 ($r = .14, p < .05$)、義援金提供 ($r = .21, p < .001$) のすべてと正の関連を示した。これらの関連は、全般的に、震災への関与と同調傾向は無関連だが、秩序志向は正の関連を有していることを示唆している。しかし自粛傾向は、同調傾向 ($r = -.03$)、秩序志向 ($r = -.09$) のいずれとも関連しなかった。

震災に関する向社会的／迷惑行動の探索的検討

最後に、震災に関する向社会的／迷惑行動の生起状況、ならびにそれらの関連要因について検討した。

買いだめ行動 自身や家族が買いだめをしたと回答した人は、飲料水や食料品が67名 (23%)、燃料や電池が37名 (12%)、紙製品が35名 (12%) であり、そのすべてに該当する人は11名 (4%)、いずれかに該当する人は92名 (32%) であった。そこで、いずれかの買いだめ経験の有無によって、買いだめ有群／無群を設定した。

性別と住居による買いだめ経験の差異について χ^2 検定を行ったところ、性別による偏りが有意であり ($\chi^2(1) = 10.44, p < .01$)、男性で買いだめをしたのは116名中24名 (21%) であったのに対し、女性では176名中68名 (39%) であった。住居による偏りも有意であり ($\chi^2(1) = 16.15, p < .001$)、自宅生で買いだめ経験者は143名中61名 (43%) であったのに対し、下宿生では149名中31名 (21%) であった。ただし、これらの効果には、男性は自宅生が少なく (30%)、女性は自宅生が多い (61%) ことによる要因交絡が想定されたので、住居毎に性別の効果を検討したところ、自宅生の買いだめ経験率は男性34%、女性45% で性別による偏りは有意でなかったが ($\chi^2(1) = 1.39, ns$)、下宿生の買いだめ

経験率は男性15%、女性27%で性別による偏りが有意であった ($\chi^2(1)=3.87$, $p<.05$)。また、性別毎に住居の効果を検討したところ、男性の買いだめ経験率は自宅生34%、下宿生15%で $\chi^2(1)=5.65$ ($p<.05$)、女性では自宅生45%、下宿生28%で $\chi^2(1)=5.35$ ($p<.05$) といずれも有意であった。性別を問わず自宅生の方が下宿生よりも経験率が高かったことから、自宅生の買いだめ経験は同居家族の行動による影響が大きいと推測されるが、下宿生で性差が示されたことは、女性の方が買いだめ行動を行いやすいことも示唆している。

また、テレビ視聴パターンと買いだめ有無による χ^2 検定を行ったところ、有意な偏りは示されなかった。しかし、買いだめ有無を独立変数、震災直後テレビ視聴時間得点を従属変数とした t 検定では、買いだめ無群 ($M=4.03$) に比べて有群 ($M=4.46$) の方が高得点であり ($t(287)=2.26$, $p<.05$)、買いだめをした人はしなかった人よりもテレビ視聴時間が長いことが部分的に示された。

報道内容との関連を検討するために、品不足を伝える映像項目と記事項目のそれぞれについて、「見たことがない」「(インパクトが) あまり強くなかった」「わりと強かった」と回答した人たちをインパクト低群、「かなり強かった」「非常に強かった」と回答した人たちをインパクト高群とした。各群の人数は、映像インパクト低群181名、高群111名であり、記事インパクト低群172名、高群120名であった。その上で、インパクトと買いだめ行動有無による χ^2 検定を実施したところ、品不足記事は買いだめ行動と関連しなかったが ($\chi^2(1)=0.67$, ns)、品不足映像は買いだめ行動と有意な関連を示し ($\chi^2(1)=3.33$, $p<.05$)、買いだめ行動をした人の比率は、インパクト低群 (28%) よりもインパクト高群 (38%) の方が多かった。ただし、買いだめ行動には性別と住居による差異も見いだされていたので、性別もしくは住居と品不足映像インパクト群による χ^2 検定も行ったところ、いずれも有意な偏りは認められなかった。したがって、品不足映像インパクトによる買いだめ行動の差異は、性別や住居とは独立したものであると考えられる。

インターネットによる震災関連情報行動 インターネットによる災害用伝言板利用、ブログやツイッターなどによる震災関連情報発信、チェーンメールの受信・送信について、それぞれ有無を確認したところ、利用者・該当者は伝言板利用が30%、情報発信が40%、チェーンメール受信が52%、チェーンメール送信が7%であった。そのそれぞれについて、個人属性 (性別と住居による4群) による χ^2 検定で偏りを検討したところ、まず伝言板利用 ($\chi^2(3)=10.24$, $p<.05$) では、女性下宿生の該当者はほぼ期待度数通りの32%であったが、自宅生は男

性が17%、女性が24%と相対的に少なめであり、一方で男性下宿生が42%と多めであった。次に情報発信 ($\chi^2(3)=13.63, p<.01$) について、男性自宅生は期待度数通りの該当率40%であったが、女性は自宅生48%、下宿生47%と該当率が高く、男性下宿生が24%と相対的に低めであった。

チェーンメール受信についても偏りは有意であり ($\chi^2(3)=9.97, p<.05$)、該当率は女性下宿生63%、女性自宅生54%、男性下宿生48%、男性自宅生31%の順に高かった。すなわち、男性より女性の方が、自宅生より下宿生の方が、チェーンメールを受信しやすい傾向にあった。しかし、チェーンメール送信については有意な関連は示されなかった ($\chi^2(3)=0.13, ns$)。テレビ視聴パターンはチェーンメールの受信、送信とも有意な関連を示さなかった。さらにチェーンメール送信行動の規定因を探索的に検討したところ、まずチェーンメール受信の有無による偏りが有意であり ($\chi^2(1)=15.07, p<.001$)、受信無群で送信したのは141名中1名 (0.7%) であったが、受信有群で送信したのは151名中18名 (12%) であった。当然ながら、チェーンメールの大多数は他者からのメールの転送ということである。また、買いだめ有無による偏りも有意であり ($\chi^2(1)=4.20, p<.05$)、買いだめ無群の送信者は200名中9名 (4.5%) であったが、買いだめ有群の送信者は92名中10名 (11%) であった。すなわち、買いだめをする人はチェーンメール送信もしやすいということである。

向社会的行動 義援金や支援金、救援物資の提供については、「まったくなかった」(24%)「ほとんどなかった」(10%) と回答した34%を非提供群、「たまにあった」(24%)「ときどきあった」(25%)「しばしばあった」(17%) と回答した66%を提供群とした。また、ボランティア活動も同じ基準で区分したところ、経験無群は69%、経験有群は31%であった。これらと個人属性(性別と住居)による χ^2 検定を行ったところ、ボランティア活動に有意な偏りは示されなかったが ($\chi^2(3)=3.33, ns$)、義援金は有意な偏りが示され ($\chi^2(3)=11.36, p<.05$)、男性自宅生 (66%) と女性下宿生 (68%) はほぼ期待度数通りであったが、男性下宿生 (53%) は期待度数より提供者が少なく、女性自宅生 (76%) は期待度数より提供者が多かった。また、被災知人の有無による χ^2 検定では、義援金提供者の比率が知人無群 (63%) よりも有群 (74%) で高いという偏りが有意傾向であり ($\chi^2(1)=2.93, p=.09$)、ボランティア参加者の比率も知人無群 (27%) より有群 (41%) の方が有意に高かった ($\chi^2(1)=4.29, p<.05$)。テレビ視聴パターンによる検定では、ボランティアで有意差は認められなかったが、義援金で有意な偏りが認められ ($\chi^2(2)=8.68, p<.05$)、減少群の提供率は66% (107

人中71人)でほぼ期待度数通りであったが、低視聴群の提供率は55% (92人中51人)と低く、逆に高視聴群の提供率は77% (78人中60人)と高かった。

さらに義援金提供項目(5件法)と諸変数の相関を求めたところ、震災直後のテレビ視聴時間($r = .19, p < .01$)、ストレス反応下位尺度の動揺($r = .30, p < .001$)と悲哀・無力感($r = .37, p < .001$)、サポート受容($r = .36, p < .001$)がいずれも有意な正の相関を示した。全般的に、震災にコミットするほど義援金提供も行われやすいと言えよう。ちなみに、買いだめ有無と義援金有無による χ^2 検定でも、義援金提供者は買いだめ無群(62%)より買いだめ有群(76%)で多いという偏りが有意であり($\chi^2(1) = 5.74, p < .05$)、ここでも震災へのコミットメントと義援金提供の関連が確認された。

最後に、テレビ視聴パターンと義援金提供の有無を独立変数、自粛傾向と日本人ステレオタイプを従属変数とした2要因分散分析を行ったところ、自粛傾向に対しては、やはりいずれの有意な効果も示されなかった。同調傾向に対しては、低視聴群($M = 3.51$)より減少群($M = 3.77$)の方が高得点という視聴パターンの主効果($F(2, 271) = 4.58, p < .05$)のみ有意であった。そして秩序志向に対しては、義援金提供群($M = 3.60$)の方が非提供群($M = 3.37$)よりも高得点という義援金の主効果が有意であった($F(1, 270) = 10.98, p < .01$)。この結果は、社会秩序維持への志向性が高いほど義援金提供を行いやすいことを示しており、義援金提供が文化的世界観の防衛と連動しているという想定に合致する。

考 察

本研究では、東日本大震災が非被災地住民の心理や行動にどのような影響を及ぼしたかについて、メディア接触行動との関連を中心に検討した。その結果、まずメディア利用状況として、震災関連情報の主たる情報源となっていたのはテレビであり、一方でネットや新聞等は閲覧していない人も多く、閲覧していても利用時間は全般的に短めであったことが示された。また、テレビと新聞という旧来型メディアの利用状況は共变的であるが、インターネット利用はそれらの旧来型メディア利用と独立していることも示唆された。今回の震災ではツイッターをはじめとしたインターネットやソーシャルメディアが注目されたが、それらのメディアは電気等のライフラインや家屋などの被害が大きかった被災地でその重要性が高くなり、一方でライフラインや家屋への影響が小さかった

非被災地では、旧来型メディアの方が利用しやすかったのであろう。

震災によるストレスとソーシャル・サポート

今回の震災において非被災地住民は、惨事ストレスに類するストレス反応はほとんど示さなかったが、一般的なストレス反応はある程度示していた。したがって、非被災地住民の心のケアのあり方として、惨事ストレスという特殊事情を考慮する必然性は小さいものの、震災情報への過剰な接触もまたストレスサートとなりうることを認識して、必要に応じて適切な予防・対処行動を行うことが求められよう。本研究では、住居や性別の影響を差し引いても、長時間にわたるテレビ視聴がストレス反応の高さと結びついており、特に悲哀・無力感については下宿生でメディア視聴の影響が著しくなることが示された。その理由としては、周囲に家族が居る自宅生よりも、基本的に一人で暮らしている下宿生の方が他者の目を意識することなくテレビに没入しやすいであろうこと、独居による不安がテレビ視聴によって増幅しやすいこと、などの影響が考えられよう。このように、メディアの影響を考える上では、単にメディアそのものの効果に加えて、どのような状況でメディアが利用されるかという環境との相互作用効果についても考慮する必要がある。ただし、メディア接触が直接的にストレス反応を規定するという因果関係の想定には疑問もある。たとえば、もともと震災等のストレスサートに脆弱な人ほど、そのような状況に直面することによってストレスを感じるとともに、そのような人ほど情報への希求度が高くなり、メディアに接触する機会も増えた、という可能性もある。

そのような因果の想定と合致するような形で、サポートについては、メディア接触によるストレスをサポートが緩和するという仮説は支持されず、特に動揺を基準変数とした分析の結果は、サポート受容がメディア接触によるストレス反応を緩和するのではなく、むしろサポートがストレスを増幅するというものであった。ただし、これはあくまでメディア接触とサポートによってストレス反応が規定されるという因果関係を想定した場合の議論であり、それ以外にもこれらの変数間の因果関係パターンとしては、メディア接触とストレス反応の組み合わせによってサポート受容が規定されるという調整効果や、メディア接触がストレス反応を規定し、ストレス反応がサポート受容を規定するという媒介効果の可能性も考えられるであろう。特に、ストレス反応の高さ故にサポートも多く受容されるという因果パターンは、サポート希求/割当モデルとして

ソーシャル・サポート研究でも従来指摘されており（橋本，2005）、本研究の結果はこのモデルに該当するものと考えた方が妥当なのかもしれない。

震災経験による存在脅威管理の発動可能性

自粛ムードに対する態度、すなわち自粛傾向得点は全般的にやや低めであり、自粛に対してやや否定的であるものの、その度数分布は概ね正規分布に近かった。また、その関連要因に関する検討では、ストレス反応などのダメージが大きいほど自粛傾向も強くなることが示唆された。さらにテレビ視聴は関連しないがウェブ閲覧の効果が示されたことは、テレビが中立性に縛られやすいメディアであるのに対して、ウェブは閲覧者による中立性に縛られない恣意的な情報選択が行われやすいことと関連しているのかもしれない。しかしながら、それらの関連も総じて弱く、全般的に自粛傾向に対する明確な規定因は見出されなかった。今回の震災における自粛傾向については国民全体としても議論が収斂せずに意見が分かれたが、少なくとも、メディアに接触するほど自粛傾向が高まるという単純な現象ではないと考えられよう。

震災経験が日本人らしさへの自己ステレオタイピングを促すという仮説については、メディア接触、ストレス反応、サポートなど、さまざまな形で震災への関与が強いほど秩序傾向が促されるという形で、部分的に支持された。しかし、同調傾向ではそのような傾向が示されなかったことや、自粛傾向がこれらと連動しなかったことから、死の顕現性仮説に合致する形で自己ステレオタイピングが生じたと想定するのは短絡的に過ぎるかもしれない。たとえば、もともと秩序志向の高い人が、秩序の混乱が生じうる震災状況において、社会へのコミットメントをより高めたという逆方向因果の可能性も十分に考えられよう。この点は、単一時点調査で行われた本研究の限界の一つである。

震災に関する向社会的／迷惑行動の探索的検討

買いだめ行動については、買いだめ有群の視聴時間が長いこと、品不足映像のインパクト高群で経験率が高いことなどから、テレビ視聴との関連が部分的に示唆された。新聞等の記事ではそのような効果が示されなかったことから、この効果はテレビというメディアの即時性や感情的アピール傾向と連動しているのかもしれない。ただし、今回の調査では自身と家族を含めての行動として

回答を求めており、それらの関連を精査するにはやや精度の低い調査方法であったことに留意する必要がある。

インターネット利用について、男性下宿生は伝言板利用率が高い一方で情報発信率は低く、それに対して女性は情報発信率が相対的に高かった。この相違は、コミュニケーションにおいて男性は道具的志向性（情報収集などの手段としてコミュニケーションを行う傾向）が高く、一方で女性は社会情緒的志向性（自己開示によるカタルシスなどを目的としてコミュニケーションを行う傾向）が高いという従来のコミュニケーションの性差（和田，1993，1996）とも合致しており興味深い。また、男性より女性の方が、自宅生より下宿生の方が、チェーンメールを受信しやすいという結果は、上記のようなコミュニケーション傾向の性差を含めて、普段のネットワークやコミュニケーションのあり方を反映しているのであろう。一方、チェーンメール送信では買いだめ有無による偏りが有意であり、買いだめ無群に比べて有群は送信者比率が高かった。この買いだめをする人はチェーンメール送信もしやすいという傾向は、震災に対する自己防衛的行動として、これらの行動が連動している可能性を示唆している。さらに、買いだめ無群より有群で義援金提供者が多いという結果から、買いだめ実行者は他者を顧みずに自己防衛しているというわけではなく、震災への反応として他者への支援と自己防衛を同時並行的に行っていたと考えた方が妥当であろう。つまり、震災への反応性が高いほど、向社会的行動も迷惑行動も行いやすくなるということである。

その向社会的行動である義援金や支援金、救援物資の提供行動の実行者比率は66%であった。ちなみに2009年度における緊急災害支援の寄付率が9.0%であった（日本ファンドレイジング協会，2011）ことから、今回の震災においてはかつてない規模で支援行動が行われたことが窺える。また義援金提供行動と諸尺度の相関からも、全般的に、震災にコミットするほど義援金提供も行われやすいことが確認された。さらに、テレビ視聴パターンと義援金提供による自己ステレオタイプの分析では、社会秩序維持への志向性が高いほど義援金提供を行いやすいことが示され、義援金提供が文化的世界観の防衛と連動している可能性が示唆された。ただし、その一方で低視聴群より減少群の同調傾向が高いという視聴パターンの主効果は、もともとの同調傾向が震災報道視聴に影響した（すなわち減少群は、震災直後は同調的にテレビ視聴時間が増加して、1ヶ月後はやはり同調的にテレビ視聴時間が減少した）と解釈した方が妥当なかもしれない。いずれにせよ、単一時点の調査結果による因果関係の議論に

は少なからず限界があり、その方向性については慎重に解釈すべきであろう。

まとめと課題

調査を通じて、東日本大震災は非被災地住民にも、さまざまな心理社会的影響を及ぼしたことが確認された。その主な知見としては、①非被災地住民にとってはテレビが主な情報源となっていること、②震災により、惨事ストレスというほどではないが一般的なストレス反応はある程度経験していること、③震災への関与と秩序志向には正の関連があること、④その一方で、震災への関与が強いほど、向社会的行動のみならず迷惑行動も生じやすくなること、が挙げられよう。

ただし、今回の調査は突発的事態において急遽実施されたという状況的制約上、尺度や質問項目のなかには新規に作成したものや既存尺度を大幅に改変したものも多く、その信頼性や妥当性に関しては十分と言い切れないことも否めない。今回の研究結果は、その点にも留意した上で理解すべきであることはいうまでもない。また、今回のような有事の際に人々の心理・行動を適切に測定しうるためには、どのような方法を用いるべきなのか、指標の信頼性や妥当性から、実現可能性、倫理的問題に至るまで、平時より議論・検討を重ねておくことも重要であろう。さらに実践的示唆として、震災へのコミットメントが、向社会的行動と迷惑行動の両側面と正の関連を示したことは、一見当たり前のようであるが、その意味するものは小さくない。このことは、震災への意識が強いほど、混乱や悲哀などのネガティブ事象も生じやすくなってしまいが、かといって震災への意識が弱まると、義援金提供などへの取り組みも下火になってしまうことを意味している。したがって、震災からの復興に向けて、国民全体で取り組むべき諸活動を息の長いものにするためには、「痛みをずっと忘れない、しかし過度に意識しすぎない」というスタンスの堅持が求められるが、それは口で言うほどたやすいものではないであろう。その実現のためには何が必要なのか、という問いへの回答を含めて、震災からの復興に向けて心理学が貢献可能な側面は数多あり、また、それらに応えていくことは、心理学という学問に課せられた重要な課題であろう。

引用文献

- 朝日新聞社 (2011). 震災、遠くても深い心の傷 朝日新聞2011年8月17日付朝刊
- Asukai, N., Kato, H., Kawamura, N., Kim, Y., Yamamoto, K., Kishimoto, J., Miyake, Y., & Nishizono-Maher, A. (2002). Reliability and Validity of the Japanese-Language Version of the Impact of Event Scale-Revised (IES-R-J): Four studies of different traumatic events. *The Journal of Nervous and Mental Disease*, *190*, 175–182.
- 福岡欣治・橋本 宰 (1997). 大学生と成人における家族と友人の知覚されたソーシャル・サポートとそのストレス緩和効果 心理学研究, *68*, 403–409.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., & Solomon, S. (1986). The causes and consequences of a need for self-esteem: A terror management theory. In R. F. Baumeister (Ed.), *Public self and private self*. Springer-Verlag.
- 橋本 剛 (2005). ストレスと対人関係 ナカニシヤ出版
- 平井美佳 (1999). 「日本人らしさ」についてのステレオタイプ—「一般の日本人」と「自分自身」との差異— 実験社会心理学研究, *39*, 103–113.
- 広瀬幸雄 (1985). 買溜めパニックにおける消費者の意志決定モデル 社会心理学研究, *1*, 45–53.
- 池内裕美・藤原武弘 (2000). 物的所有物の喪失およびソーシャル・サポート・ネットワークが生活の質 (QOL) に及ぼす影響—阪神大震災の被災者を対象として— 社会心理学研究, *16*, 92–102.
- 神村栄一・海老原由香・佐藤健二・戸ヶ崎泰子・坂野雄二 (1995). 対処方略の三次元モデルの検討と新しい尺度 (TAC-24) の作成 教育相談研究, *33*, 41–47.
- 松田侑子・永作 稔・新井邦二郎 (2005). 中学生の犯罪報道ストレスと心理的ストレス過程の検討 筑波大学心理学研究, *30*, 99–105.
- 松井 豊 (2005). 惨事ストレスとは 松井 豊 (編著) 惨事ストレスへのケア ブレーン出版 pp. 3–17.
- 中村菜々子・上里一郎 (2004). 中高年者の日常いざち事に対するコーピングのパターンとストレス反応との関係 健康心理学研究, *17* (1), 18–28.
- 日本ファンドレイジング協会 (編) (2011). 寄付白書2010 日本経団連出版

Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, T. (1991). A terror management theory of social behavior: The psychological functions of self-esteem and cultural worldviews. *Advances in Experimental Social Psychology*, 24, 93 – 159.

総務省 (2010). 通信利用動向調査 (世帯編)

〈<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05b1.html>〉(2011年5月10日取得)

鈴木伸一・嶋田洋徳・三浦正江・片柳弘司・右馬埜力也・坂野雄二 (1998). 新しい心理的ストレス反応尺度 (SRS-18) の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究, 4, 22–29.

和田 実 (1993). 同性友人関係—その性および性役割タイプにおける差異 社会心理学研究, 8, 67–75.

和田 実 (1996). 同性への友人関係期待と年齢、性、性役割同一性との関連 心理学研究, 67, 232–237.

脇本竜太郎 (2005). 存在脅威管理理論の足跡と展望—文化内差・文化間差を組み込んだ包括的な理論化に向けて— 実験社会心理学研究, 44, 165–179.

謝辞

本研究の実施に際して、畠垣智恵先生（静岡大学人文学部）のご協力を賜りました。ここに記して御礼申し上げます。なお、本研究は平成23年度静岡大学人文学部若手研究者奨励費の支援を受けている。